

市職員 給与・職員数等の状況

糸魚川市職員の人事や給与等の公平性と透明性を高めるため、人事行政の状況をお知らせします。

1 職員の任免および職員数の状況

(1) 職員数(各年4月1日現在)

令和3年	500人(男335人 女165人)
令和4年	492人(男329人 女163人)
対前年増減数	8人の減(退職者の不補充)

(2) 部門別職員数(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		令和3年	令和4年	
一般行政	議会	5人	5人	0人
	総務	97人	100人	3人
	税務	19人	19人	0人
	民生	62人	62人	0人
	衛生	32人	32人	0人
	労働	0人	0人	0人
	農林水産	26人	27人	1人
	商工	17人	18人	1人
	土木	34人	29人	△5人
	小計	292人	292人	0人
特別行政	教育	62人	56人	△6人
	消防	91人	90人	△1人
	小計	153人	146人	△7人
公営企業等	病院	3人	3人	0人
	水道	14人	14人	0人
	下水道	14人	13人	△1人
	その他	24人	24人	0人
小計	55人	54人	△1人	
合計		500人 [610人]	492人 [610人]	△8人

※一般職に属する職員数です。休職者、派遣職員等を含み、会計年度任用職員を除いています。

※[]内は、条例で定める上限の定数です。

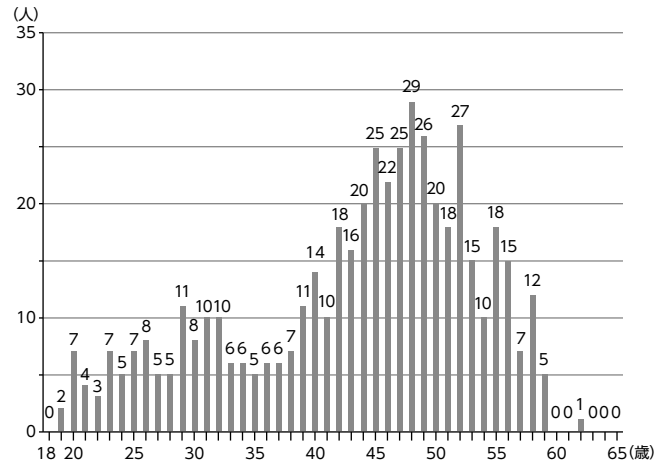
(3) 令和3年度退職者数

事務職	技術職	消防職	教育職	計
11人	6人	1人	3人	21人

(4) 職種別採用者数

採用職種別内訳		採用年度	
		令和3年 4月1日	令和4年 4月1日
採用職種別内訳	事務職	4人	7人
	技術職	5人	3人
	消防職	2人	1人
	教育職	0人	2人
	計	11人	13人

(5) 年齢別職員構成(令和4年4月1日現在)



(6) 定員管理計画(各年4月1日現在)

ア 定員管理計画の目標

令和4年度から令和7年度までの定員管理計画職員数は、次のとおりです。

年度	定員管理計画職員数
令和4年	505人
令和5年	506人
令和6年	503人
令和7年	505人

催し

スポーツ

暮らし

子育て

健康・福祉

その他

カレンダー

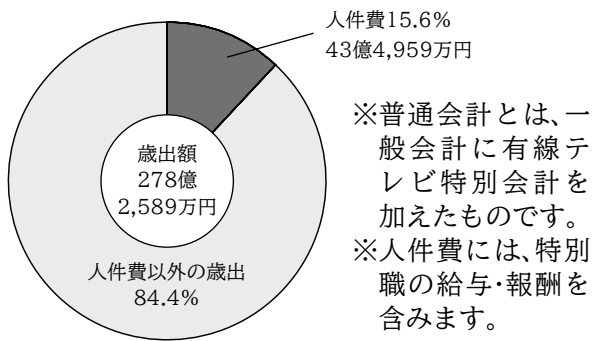
イ 定員管理の方法

地方分権の推進、社会経済情勢の変化等により、本市が担う業務量が増大している中、行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる体制整備を図りながら、市民サービスの一層の向上に努めていく必要があります。

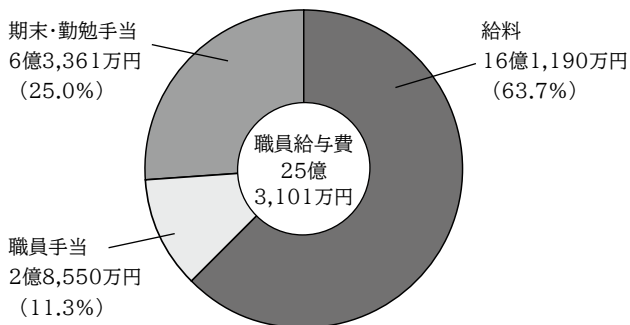
必要に応じた適正な職員数を確保したうえで、効率的で質の高い行政サービスを実現し、これまで培われてきた技術・ノウハウを継承し、さらには多様な人材を活用することなどにより、時代の要請に対応した職員体制を維持しながら、定員管理を行います。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費が市の歳出額に占める割合
(令和3年度普通会計決算)



(2) 職員給与費(令和3年度普通会計決算)



普通会計職員数 445 人で職員 1 人当たりになると年間給与費 568 万円です。

※職員給与費には、退職手当、共済費負担金や特別職の給与・報酬を含みません。

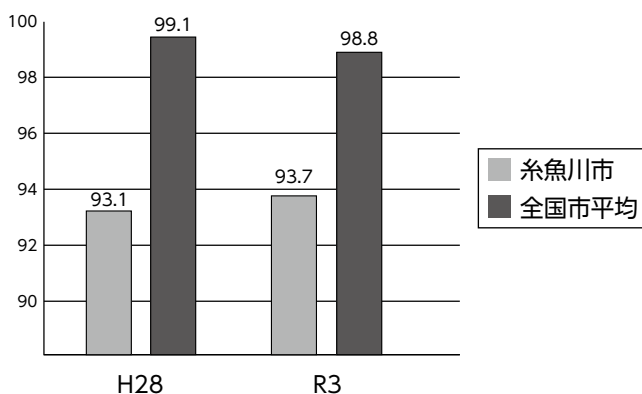
(3) 職員の平均給料月額および平均年齢
(令和4年4月1日現在)

区 分		一般行政職	技能労務職
糸魚川市	平均給料月額	315,338円	309,409円
	平均年齢	43.3歳	49.5歳
新潟県	平均給料月額	326,913円	327,248円
	平均年齢	44.2歳	54.2歳

注) 平均給料月額とは、職員の基本給の平均です。

(4) ラスパイレス指数の状況

(平成28年4月1日現在と令和3年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給月額(令和4年4月1日現在)

区 分	糸魚川市		新潟県	
	初任給	採用2年経過時給料額	初任給	
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円	188,700円
	高校卒	150,600円	158,900円	154,900円
技能労務職	高校卒	147,900円	156,300円	152,700円

(6) 一般行政職の級別職員数(令和4年4月1日現在)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
標準的な職務内容	部長	課長 参事	参事 課長補佐 副参事	副参事 係長 専門員	専門員 主任主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 技師	
職員数	3人	16人	23人	43人	157人	20人	30人	292人
構成比	1.0%	5.5%	7.9%	14.7%	53.8%	6.8%	10.3%	100%

(7) 職員の経験年数別学歴別平均給料月額

(令和4年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,600円	302,725円	327,100円
	高校卒	(214,800円)	(260,000円)	(294,300円)
技能労務職	高校卒	(206,700円)	(243,900円)	(265,600円)

注) ()の金額の欄は、該当する職員がいないため、該当した場合に想定される給料月額です。

催し

スポーツ

観光

子育て

健康・福祉

その他

カレンダー

(8)昇給号給数調整の状況

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
令和2年度	職員数 A	508人	495人	13人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	37人	37人	0人
	比率 B/A	7.3%	7.5%	0%
令和3年度	職員数 A	500人	489人	11人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	27人	27人	0人
	比率 B/A	5.4%	5.5%	0%

(9)職員手当の状況(令和4年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との異同	市と異なる国の制度内容
期末・勤勉手当	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月分 0.925月分 12月期 1.225月分 0.925月分 計 2.45月分 1.85月分 役職加算0~15% (新潟県と同様)	一部異なる	期末手当 6月期 1.20月分 12月期 1.20月分 計2.4月分 勤勉手当 6月期 0.95月分 12月期 0.95月分 計1.9月分
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員に対して世帯の状況に応じて最高月額17,800円まで支給	なし	—
退職手当	(支給率)自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.709月分 (支給率)定年・定年前早期退職 勤続20年 24.58688月分 勤続25年 33.27075月分 勤続35年 47.709月分 最高限度額 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算措置) 1人当たり平均支給額 1,404万円(令和3年度)	なし	—
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 (16歳~22歳の子 1人につき5,000円加算)	なし	—

区分	内 容	国の制度との異同	市と異なる国の制度内容
住居手当	月額12,000円 ^{※1} を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円 ^{※2} (家賃55,000円 ^{※3} 以上の場合)まで支給	異なる	※1 16,000円 ※2 28,000円 ※3 61,000円
通勤手当	・ 交通機関利用者(電車、バス利用者) 負担している運賃の額に応じて、1か月当たり最高55,000円まで支給 ・ 交通用具使用者 通勤距離に応じて月額2,000円~31,600円支給	なし	—

内 容	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	25.0%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,967円
手当の種類(手当数)	19種類
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 救急業務手当 多くの職員に支給されている手当 救急業務手当

時間外勤務手当	支給総額	146,971千円
	職員1人当たり平均支給月額	26,226円

※管理職を除く全職員分(令和3年度)

(10)特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
給与	市長	820,000円
	副市長	630,000円
	教育長	576,000円
報酬	議長	387,000円
	副議長	319,000円
	議員	300,000円

(令和4年度支給割合)
6月期 1.625月分
12月期 1.625月分
計 3.25月分
役職加算15%

区分	退職手当(任期満了時)
市長	給料月額×在職月数×29/100
副市長	給料月額×在職月数×21/100
教育長	給料月額×在職月数×17/100

催し
スポーツ
子育て
健康・福祉
その他
カレンダー

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間(令和4年4月1日現在)

区分	勤務時間		休日等
	始業時間	終業時間	
一般行政職	午前 8時30分	午後 5時15分	・日曜日および土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始 (12月29日～31日、 1月2日～3日)
	1週間当たり 38時間45分勤務		

(2) 休暇の取得状況

(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

年次休暇	対象者数:500人	平均取得日数:8.5日
特別休暇	対象者数:500人	対象者1人当たり 平均取得日数:5.4日
産前・産後休暇	取得者数:6人	対象者1人当たり 平均取得日数:105.5日
療養休暇	取得者数:27人	対象者1人当たり 平均取得日数:61.9日

(3) 育児休業および部分休業の取得状況(令和3年度)

育児休業	15人(男1人、女14人) うち令和3年度新規取得者9人 (男1人、女8人)
育児部分休業	4人
高齢者部分休業	0人
修学部分休業	0人

4 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の件数
および処分事由
(令和3年度)

処分名	事由	人数
休職	心身の故障	11人
休職	刑事起訴	1人

(2) 懲戒処分の件数
および処分事由
(令和3年度)

処分名	事由	人数
免職	職務上義務違反	1人
減給	職務上義務違反	1人
戒告	職務上義務違反	1人
戒告	人身事故	1人
戒告	速度超過	1人

5 職員のサービスの状況

営利企業等の従事許可の
事由別人数(令和3年度)

事由	人数
不動産の貸付	1人

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の主な実施状況(令和3年度)

区分	内容	受講者数
職務階層別研修	新採用職員、主任、主査、係長、課長補佐、課長級研修など	43人
専門研修	財務、徴収、民法、ファシリテーター養成、事務ミス防止研修など	19人
民間専門研修	監査、保育事業、防災、ジオパーク研修など	49人
庁内集合研修	情報セキュリティ、コンプライアンス、ハラスメント防止、メンタルヘルス研修など	1,966人
OJT 職場勉強会	会計、遅延防止、窓口研修 毎日の朝礼を係単位で実施	

(2) 人事評価制度

職員の一定期間の業務実績、執務態度、職務遂行能力を客観的、組織的、定期的に考課することにより人事管理に反映させるため、評価を行っています。また、人材育成を主眼として目標管理面談制度を運用しています。

平成28年度からは、より客観的で透明性の高い評価を行い、能力や実績に基づく人事管理、処遇への反映、人材育成につなげるため人事評価制度を導入しています。

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況(令和3年度)

定期健康診断および人間ドック受診者数 485人

(2) 公務災害および通勤災害の発生件数(令和3年度)

公務災害 6件
通勤災害 0件

8 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の糸魚川市に係る業務状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求件数(令和3年度)
0件

(2) 不利益処分に関する不服申立件数(令和3年度)
0件

問合先 総務課 職員係 ☎552-1511

催し

スポーツ

ついで

子育て

健康・福祉

その他

カレンダー